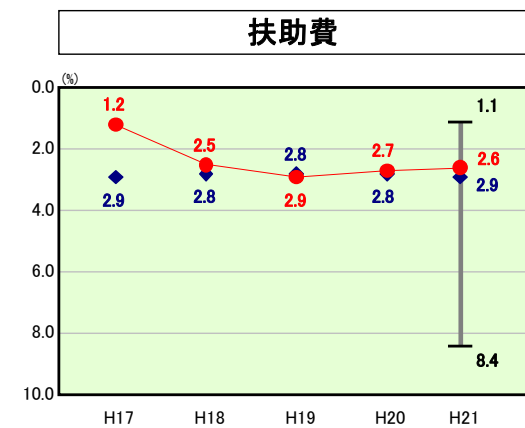
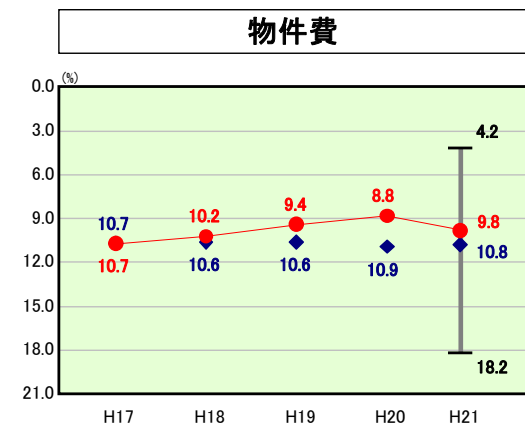
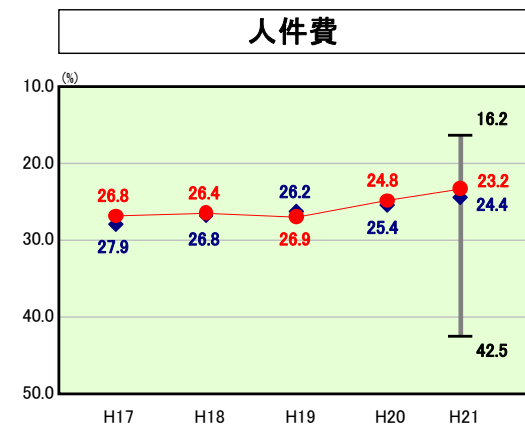
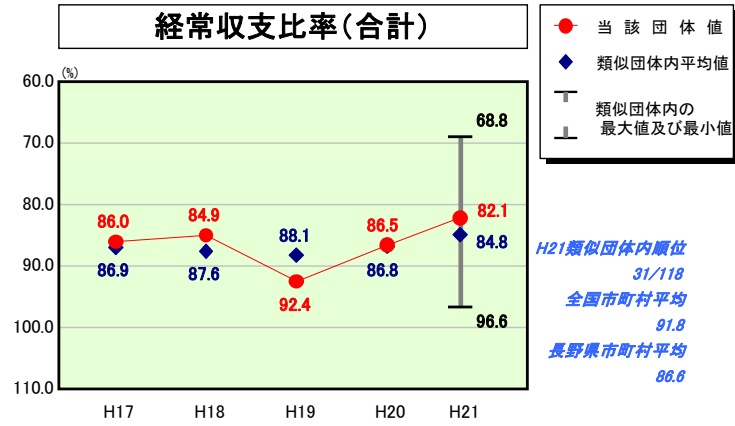
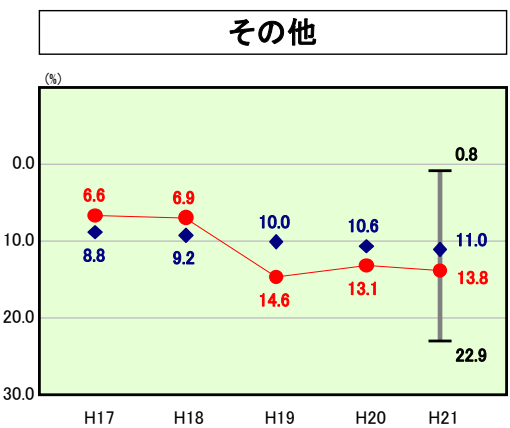
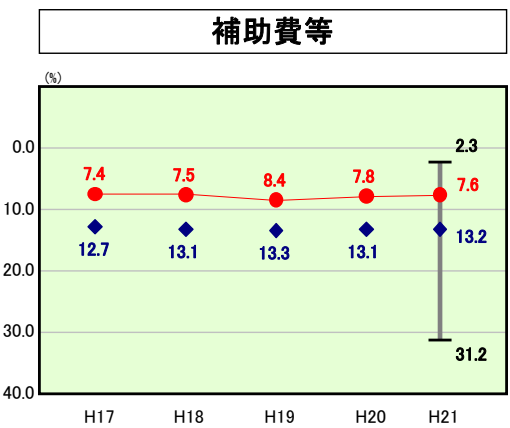
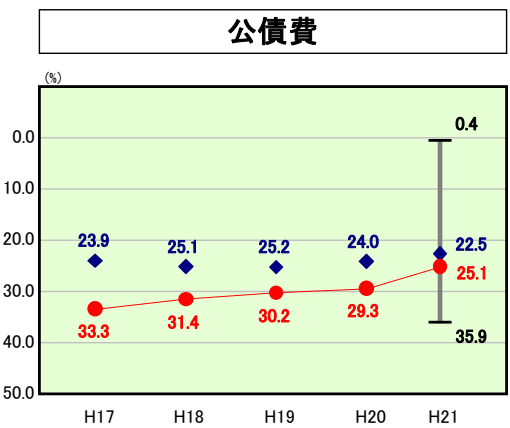
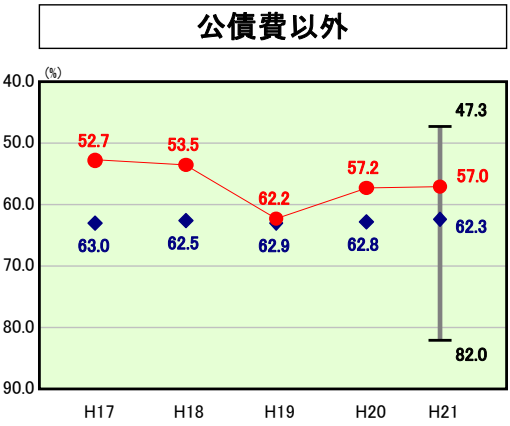
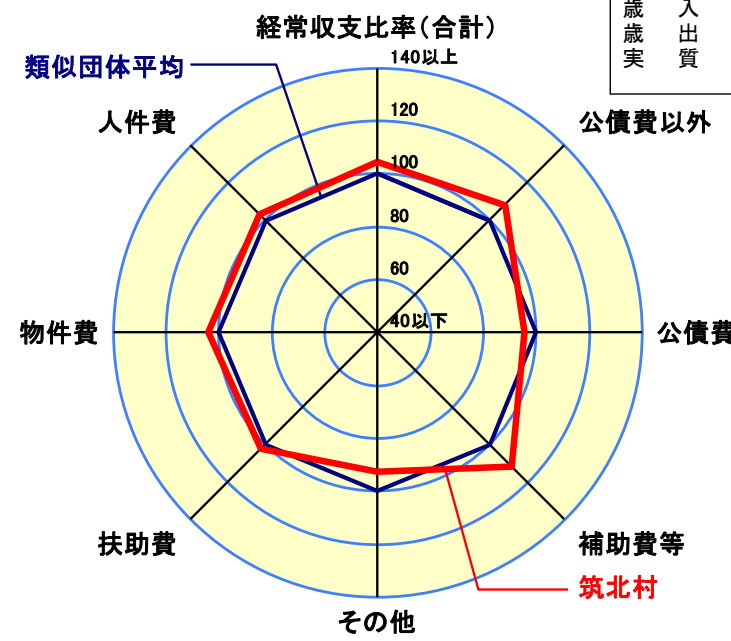


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	5,457人(H22.3.31現在)
面積	99.50 km ²
標準財政規模	3,304,553千円
歳入総額	5,289,226千円
歳出総額	5,159,946千円
実質収支	87,299千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、さらに細かく人件費及び人件費に準ずる費用を見ると、賃金(物件費)にあつては、類似団体平均を大きく上回っている。これは、小中学校、保育園など公共施設及び村営バスの運行等合併前の状態をそのまま引き継ぎ、サービス水準維持をしていることに依るところが大きい。今後、施設の統廃合を含めサービス水準の維持とのバランスに配慮しつつ人件費及びそれに準ずる費用の抑制に努めていく。

物件費:
類似団体の平均値を1ポイント下回っているが、昨年度に比べて1ポイント上昇した。これは、合併後の施設維持経費が嵩んでいることに加え、臨時交付金を活用した学校ICT環境整備、公共施設のデジタル放送への対応機器導入などに経費を要したことが要因として考えられる。

扶助費:
類似団体の平均値よりも0.3ポイント下回っている。しかし、高齢化の進展、要援護者の支援等扶助費は増加傾向していくことが予想される。この分野の削減は難しい状況にあるので、他の経費の削減に努めることにより全体としての歳出抑制を図っていく。

補助費:
類似団体平均値より5.6ポイント下回っている。団体の統合、事業の見直し等により削減を図ってきたところであるが、今後も補助金交付団体の活動状況、資金の収支状況、補助金の使途、効果等を検証する中で支援のあり方を見直していく。

公債費:
類似団体平均より2.6ポイント高くなっている。要因としては、普通会計及び公営企業会計の合併前に行った建設事業に係る地方債償還額が多額であることが挙げられる。一方、過疎債の借入が多く、普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額も類似団体の平均に比べると大きくなっているのが特徴である。これまでに補償金免除繰上償還や任意の繰上償還を実施してきたが、今後とも財政状況を考慮しながら可能な範囲で繰上償還を実施することにより公債費負担の軽減を図るとともに、投資事業の取捨選択を行い、地方債の発行額抑制に努めていく。

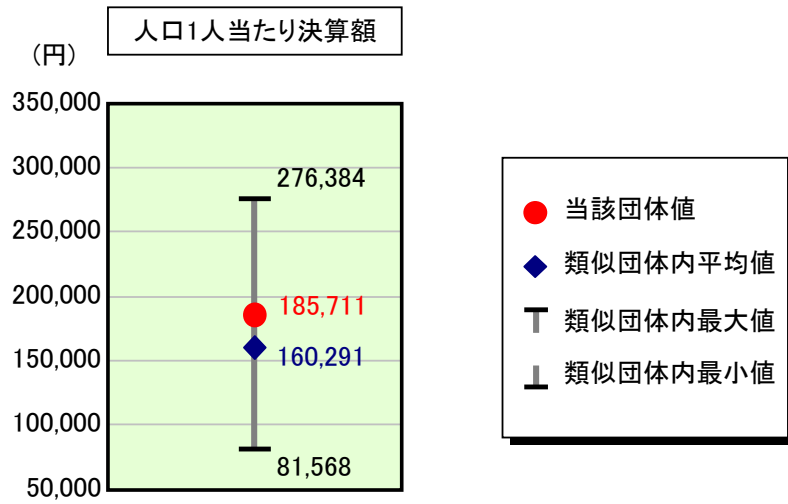
その他:
類似団体より2.8ポイント高い数値になっている。要因としては、国保会計をはじめとする公営事業への繰出金、上下水道会計への公営企業償還に係る繰出金及び温泉施設会計への運営経費に係る繰出金が多額に上ることが挙げられる。医療費、介護給付費等の伸びを抑制するための施策を研究、実施するとともに、上下水道会計については、適正な使用料となるよう料金改定を行う一方、温泉施設については、経営改善に努めるほか、民間への指定管理委託も選択肢として検討し、条件が整えば実施していくことで一般会計からの繰出金の抑制を図る。

普通建設事業費:
合併後の平成19年度より道整備交付金事業、まちづくり交付金事業、農山漁村活性化支援プロジェクト事業の大型補助事業を23年年度までの間で一斉にスタートさせたことにより全体として普通建設事業費が多くなっている。また21年度においては、国の補正予算に係る臨時交付金により単独事業を大幅に増やした。これまで一連の投資事業により高速情報通信網をはじめ、道路、農業用施設等のハード面の整備が進み成果が上がったが、今後は、事業の必要性等を十分検討し、取捨選択を行って適正な規模で実施していくことに努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 筑北村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



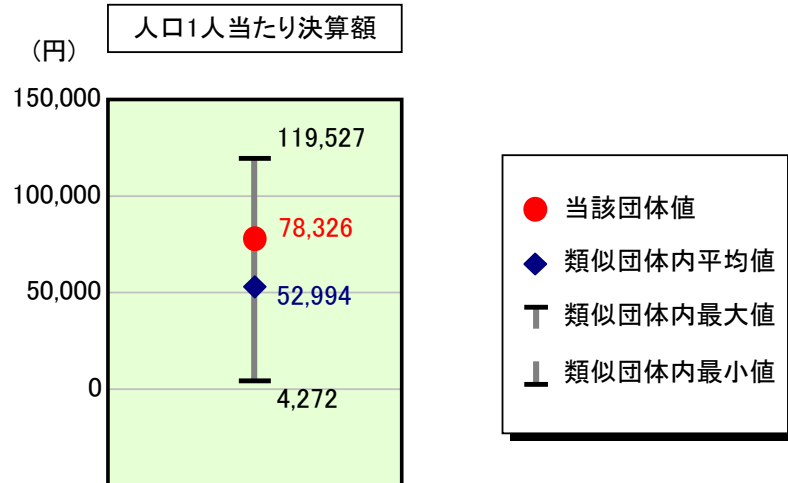
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	817,537	149,814	129,925	15.3
賃金(物件費)	108,498	19,882	11,774	68.9
一部事務組合負担金(補助費等)	102,780	18,835	21,007	▲ 10.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,960	5,490	5,691	▲ 3.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,998	3,481	3,464	0.5
▲退職金	▲ 64,347	▲ 11,792	▲ 14,584	▲ 19.1
合計	1,013,426	185,711	160,291	15.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.14	14.33	3.81
ラスパイレス指数	94.6	94.7	▲ 0.1

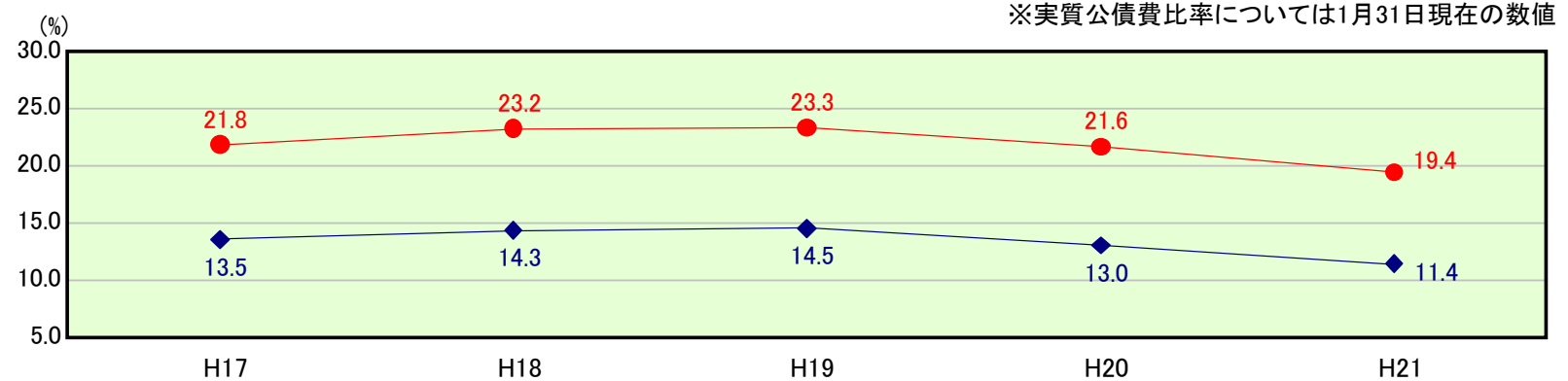
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	854,324	156,556	113,693	37.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	243,454	44,613	22,461	98.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	16,677	3,056	6,991	▲ 56.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	56,268	10,311	3,827	169.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	40	-
▲特定財源の額	▲ 27,001	▲ 4,948	▲ 5,008	▲ 1.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 716,298	▲ 131,262	▲ 89,570	46.5
合計	427,424	78,326	52,994	47.8

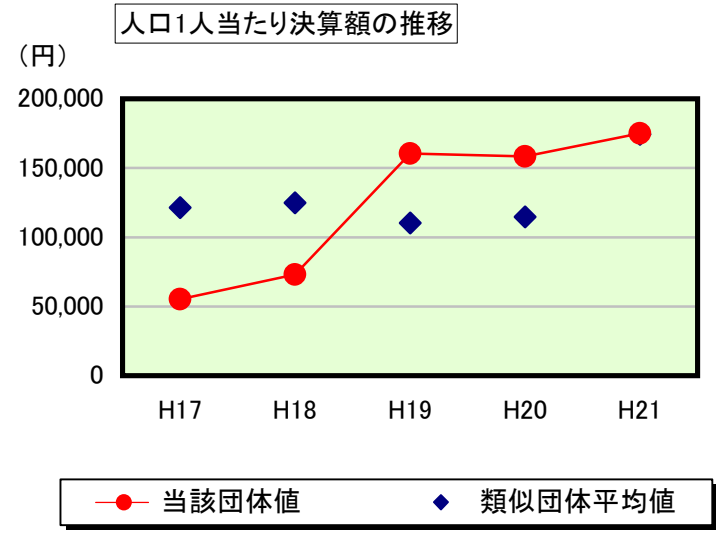
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 筑北村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	326,298	55,342	-	121,414	-	-
うち単独分	218,965	37,138	-	58,925	-	-
H18	422,133	73,021	31.9	124,895	2.9	29.0
うち単独分	290,358	50,226	35.2	61,345	4.1	31.1
H19	909,453	160,482	119.8	110,324	▲ 11.7	131.5
うち単独分	299,247	52,805	5.1	55,684	▲ 9.2	14.3
H20	875,842	158,266	▲ 1.4	114,677	3.9	▲ 5.3
うち単独分	241,141	43,574	▲ 17.5	55,912	0.4	▲ 17.9
H21	955,274	175,055	10.6	174,443	52.1	▲ 41.5
うち単独分	549,368	100,672	131.0	89,518	60.1	70.9
過去5年間平均	697,800	124,433	32.2	129,151	9.4	22.8
うち単独分	319,816	56,883	30.8	64,277	11.1	19.7